

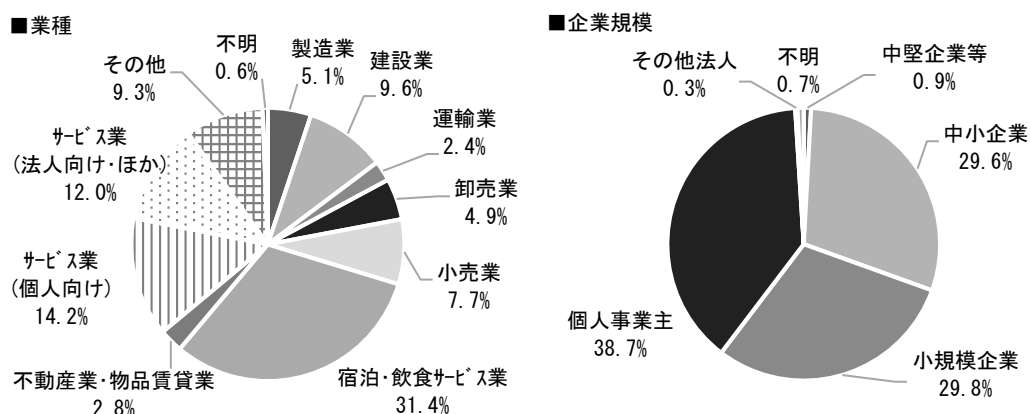
## 新型コロナウイルス感染症に関連した事業者向け 支援策利用状況調査結果 ＜概要版＞

令和4年4月  
仙台市経済局

仙台市では、新型コロナウイルス感染症関連の事業者向け支援策の実効性を検証し、今後の施策検討の参考とするため、支援策を利用した市内事業者を主な対象に利用状況や効果等に関する状況調査を実施しました。調査の概要は次のとおりです。

### 1. 支援策利用状況調査の概要

- (1) 実施期間：令和4年2月15日（火）から令和4年3月3日（木）まで
- (2) 調査対象：市内事業者
- (3) 調査方法：本市支援策を利用した事業者に調査回答依頼を送付、本市ホームページ・支援機関を通じた周知等により募集。回答方法は郵送又はオンライン。
- (4) 回収結果：1,498件



### 2. 調査結果要旨

- 支援策等の利用状況では、「持続化給付金」の利用が最も多く(82.0%)、次いで「仙台市時短要請等関連事業者支援金」(55.0%)、「家賃支援給付金」(49.9%)となっている。利用者のほとんどが「事業継続」に役立ったと回答している。
- 今後期待する公的支援策について、「売上減少への補填」が最も多く(70.0%)、次いで「固定費への補填」(53.5%)、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」(41.4%)となっている。
- 前向き投資に関する支援策を利用した事業者は、売上高・経常利益・資金繰り・生産性・労働環境・事業継続意識の指標全てにおいて、利用していない事業者よりも対2019年比較及び対2020年比較において、経営状況が改善・向上している。

### 3. 調査結果の概要

#### 設問 1 新型コロナウイルス感染症に関連した事業者向け支援策の利用状況

- 支援策等の利用状況について、「利用した」（「利用したー役立った」、「利用したー役立たなかった」の合計）の回答は、「持続化給付金」（82.0%）が最も多く、次いで「仙台市時短要請等関連事業者支援金」（55.0%）、「家賃支援給付金」（49.9%）の順となっている。支援策の内「知らなかった」の回答は、「仙台市の資本性劣後ローン連動型給付金」（36.4%）が最も多く、次いで「仙台市中小企業応援窓口」（29.8%）、「仙台市中小企業チャレンジ補助金」（24.7%）の順になっている。
- いずれの支援策も利用者のほとんどが「役立った」と回答している。

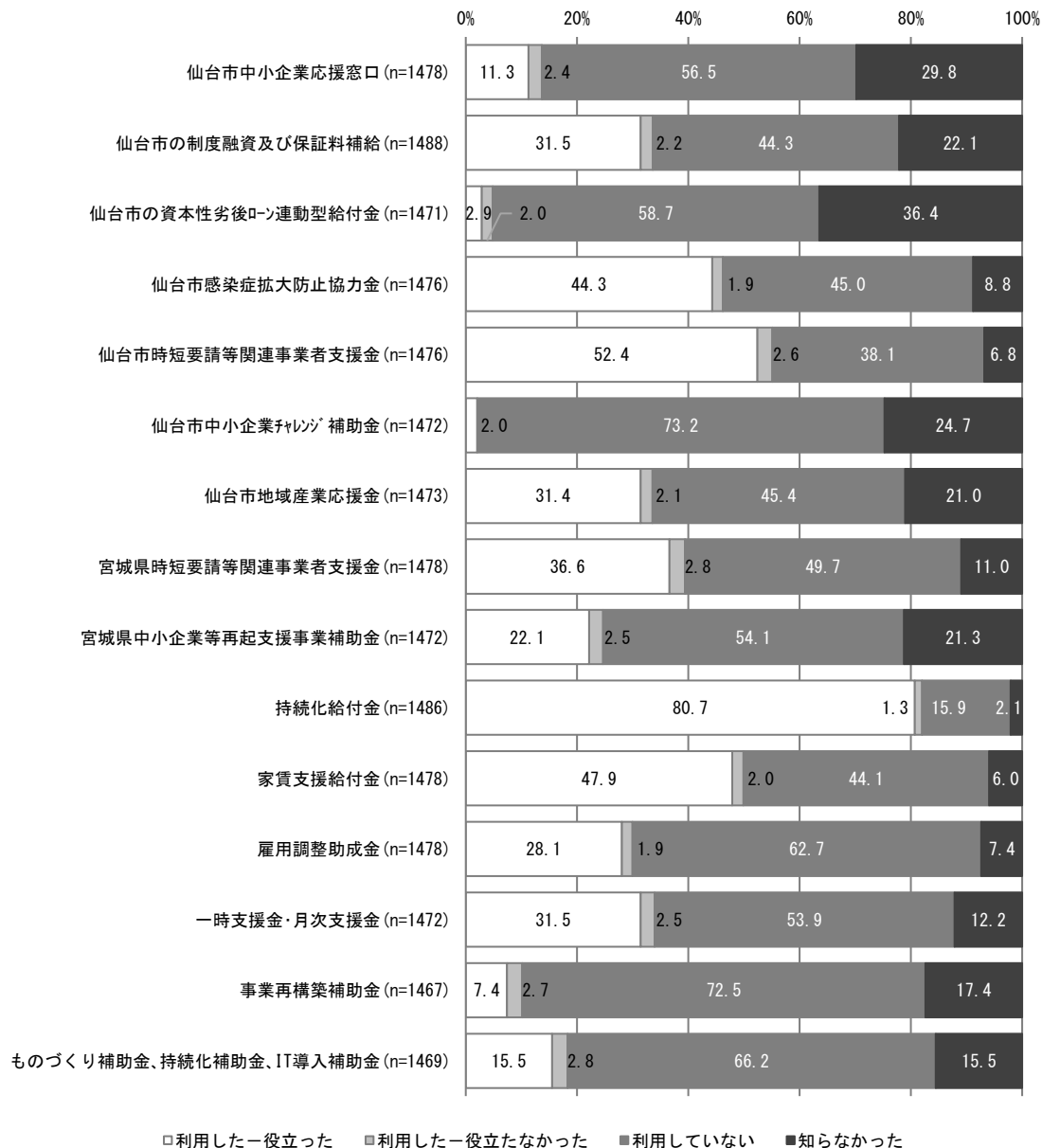


図 1. 新型コロナウイルス感染症に関連した事業者向け支援策の利用状況

## 設問2 支援策が役立った事業分野

- 仙台市・宮城県・国の支援策を利用した事業者が「事業継続」に役立ったと回答した支援策は「家賃支援給付金」(96.1%)、「宮城県時短要請等関連事業者支援金」(95.9%)、「仙台市時短要請等関連事業者支援金」(95.5%)、「一時支援金・月次支援金」(95.2%)、「持続化給付金」(94.8%)、「制度融資及び保証料補給」(95.2%)、「仙台市感染症拡大防止協力金」(93.2%)などがあがった。
- 「仙台市中小企業チャレンジ補助金」は「新商品・サービス開発」(63.3%)、「新事業展開・業態転換」(53.3%)といった前向き投資に役立ったという回答が半数を超えた。

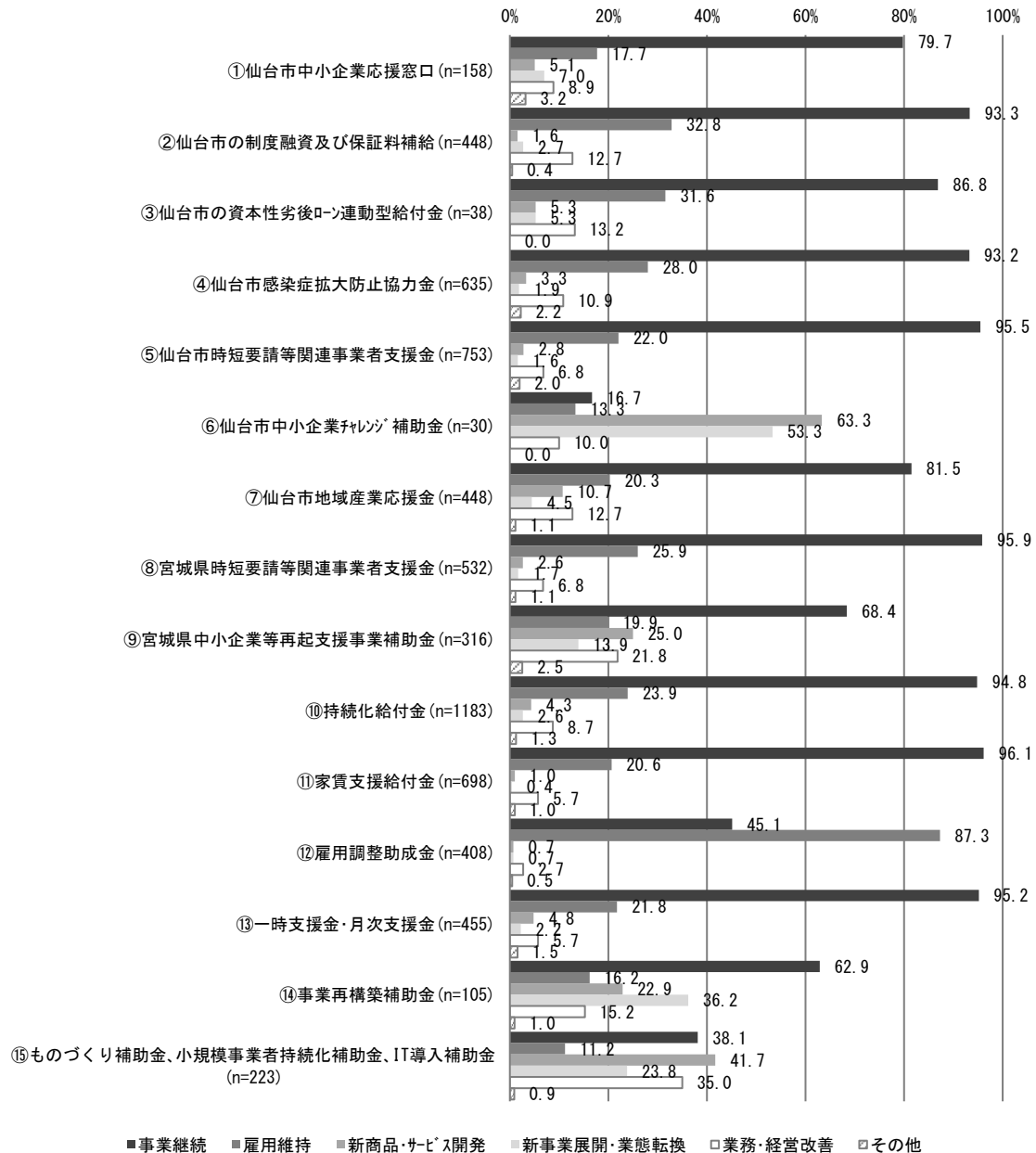


図2. 支援策が役立った事業分野

## 設問3 支援策が役立たなかった理由、利用していない理由

- 「仙台市の制度融資及び保証料補給」、「仙台市時短要請等関連事業者支援金」等において役立たなかった理由として「給付額が少ない」という回答が最多となっている。
- 支援策を利用していない理由はいずれの制度も「申請要件を満たさなかった」が大半となった。

**設問4** 2021年全体の経営状況 {2019年全体(通常期)、2020年全体(コロナ禍)との比較}

- 2021年の売上高、経常利益、業況について「やや減少・悪化・低下」「減少・悪化・低下」と回答した事業者は、2019年との比較では7割であり、多くの事業者がコロナ禍により影響を受けている。

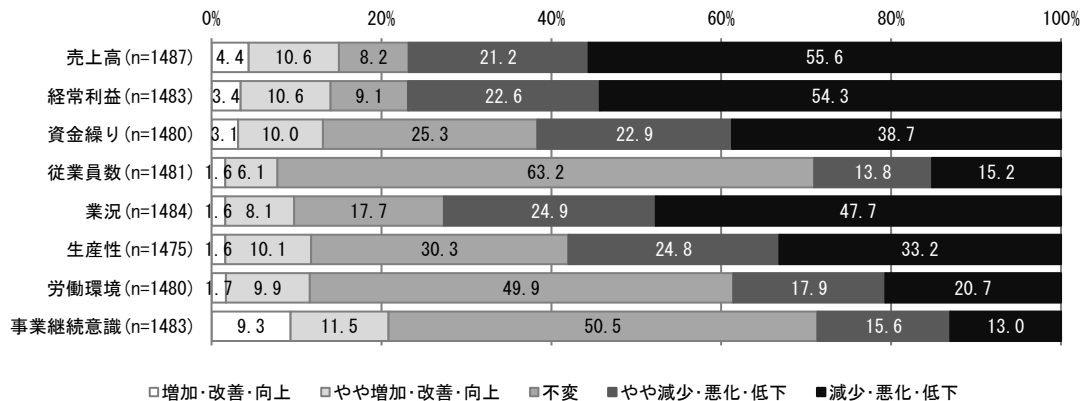


図3. 2019年全体(通常期)と比較した2021年全体の経営状況

**設問5** 今後期待する公的支援策

- 今後期待する公的支援策について、「売上減少への補填」が最も多く(70.0%)、次いで「固定費への補填」(53.5%)、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」(41.4%)となっている。

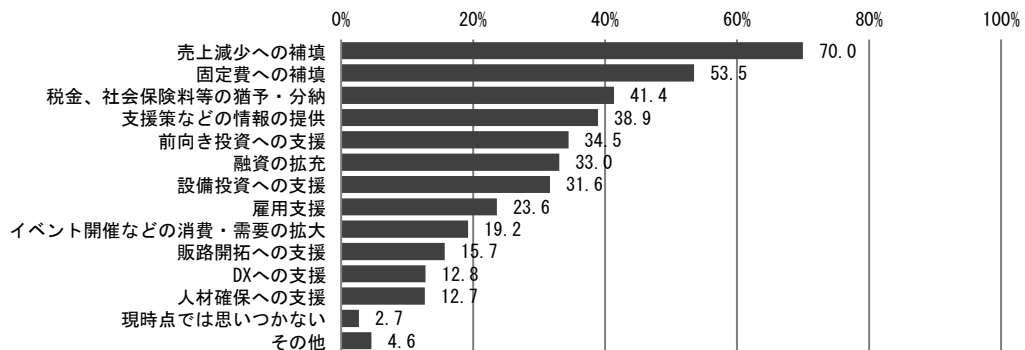


図4. 今後期待する公的支援策(複数回答可) (n=1,492)

**設問6** 支援策を知ったきっかけ

- 支援策を知ったきっかけについて、「国・県・市のホームページ」(62.1%)が最も多く、次いで「マスメディアによる報道」(40.9%)、「知人からの情報提供」(37.5%)となっている。

【発行】 仙台市経済局産業政策部中小企業支援課  
 〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目6番1号仙台パークビル9階  
 電話 022 (214) 7338  
 F A X 022 (214) 8321  
 E-mail アドレス kei008040@city.sendai.jp

本調査の詳細版は、仙台市ホームページに掲載しております。  
<https://www.city.sendai.jp/kikakushien/shiensakuchousa.html>